

2016年3月期 決算報告

2016/5/13

第一生命保険株式会社

一生涯のパートナー

第一生命

- 第一生命の稲垣です。本日は、第一生命グループの2016年3月期の決算報告にご参加いただきまして、ありがとうございます。
- 本日は決算資料のほか、『自己株式取得に係る事項の決定に関するお知らせ』および『2016年6月24日付 役員人事(案)』、『2016年10月1日付 役員人事(案)』に関するリリースを発信しておりますので、ホームページでご確認下さい。
- それでは、決算報告を行います。いつものように、私から資料に沿って決算内容についてご説明し、残りの時間を質疑応答とさせていただきます。
- 1ページをご覧ください。

- 2016年3月期の連結純利益は5期連続で上場来最高を更新。第一フロンティア生命が黒字化、当期から連結対象となったプロテクティブの利益も大きく貢献。株主配当は前年比7円増配となる一株当たり35円の当初予想を据え置き、併せて160億円を上限とする自己株式取得を発表。
- 国内金利が大幅に低下する中、第一生命単体では主力商品の販売にシフト、医療保険など第三分野の販売も拡大。第一フロンティア生命でも外貨建商品の販売が堅調で、グループの新契約年換算保険料は前期比14.2%増加。新契約価値は金利低下の影響を受けて2,161億円に留まる。
- 2017年3月期の業績は、貯蓄性商品の販売をコントロールしていることから減収を見込むが、海外子会社の利益貢献拡大もあって、連結純利益はさらなる増益を予想。株主配当についても更に増額し、一株当たり40円を予想。

- 本日のポイントを以下の3点にまとめました。
- 第一に、2016年3月期のグループ連結業績は増収・増益を達成しました。連結純利益は5期連続で上場来最高を更新しました。第一フロンティア生命の当期利益は243億円となり、開業から9年で単年度黒字化を達成したことに加え、当期から連結対象となったプロテクティブ社の11ヶ月分の利益が大きく貢献したことが主因です。株主配当は従来予想通り一株当たり35円、前年比7円増配を予定しています。またプレスリリースでお伝えしている通り、本日、160億円を上限とする自己株式取得を決議しております。
- 第二に、国内金利が大幅に低下する中、第一生命単体では主力商品の販売にシフトしたことに加え、医療保険など第三分野の販売も伸びました。第一フロンティア生命でも外貨建商品の販売が堅調に推移し、海外子会社でも保険販売は高い伸びが続きました。こうしたことを受けて、グループの新契約年換算保険料は前期比14.2%増となりました。しかし、金利低下の影響を受け、新契約価値は2,161億円に留まりました。
- 第三に、2017年3月期の連結業績見通しについてです。円建貯蓄性商品の販売をコントロールしていること等から減収を見込みますが、第一生命の増益に加えて、プロテクティブによる保険ブロック買収による増益など、海外子会社の利益貢献を見込んでおり、連結純利益はさらなる増益を予想しています。株主配当についても、5円増配の一株当たり40円を予想しております。
- 2ページをご覧ください。

- 国内外の子会社業績の貢献により、連結経常収益・連結経常利益・連結純利益⁽¹⁾ともに前期比で増加

(億円)					<参考>	
	15/3期	16/3期(a)	前期比		2015/11/13 発表予想(b)	達成率(a/b)
連結経常収益	72,522	73,339	+817	+1%	70,960	103%
第一生命単体	47,984	42,657	△5,326	△11%	42,010	102%
連結経常利益	4,068	4,181	+113	+3%	3,690	113%
第一生命単体	4,087	3,442	△645	△16%	3,010	114%
連結純利益 ⁽¹⁾	1,424	1,785	+360	+25%	1,610	111%
第一生命単体	1,521	1,291	△230	△15%	1,190	109%

(1) 連結純利益は、親会社株主に帰属する当期純利益を記載しています。

- 業績ハイライトをお示ししています。
- 国内外の子会社の業績が貢献したことにより、連結経常収益は前期比1%増の7兆3,339億円、連結経常利益は同3%増の4,181億円、当期純利益は同25%増の1,785億円と、増収・増益決算になりました。
- 一方で、第一生命単体は減収・減益となりました。金利低下を受けて一部貯蓄性商品の販売をコントロールしてきたことや、良好であった金融環境を背景に運用収支が大きく改善した前期からの反動が、背景として挙げられます。
- 3ページをご覧ください。

■ プロテクティブの業績の取込みに加え、第一フロンティア生命の収支改善が連結業績に貢献

連結損益計算書(要約)⁽¹⁾

	(億円)		
	15/3期	16/3期	増減
経常収益	72,522	73,339	+817
保険料等収入	54,327	55,860	+1,532
資産運用収益	14,440	13,448	△991
うち利息・配当金等収入	8,565	10,753	+2,188
うち有価証券売却益	1,621	2,224	+602
うち特別勘定資産運用益	3,697	-	△3,697
その他経常収益	3,755	4,030	+275
経常費用	68,454	69,157	+703
うち保険金等支払金	33,808	38,309	+4,501
うち責任準備金等繰入額	22,712	14,963	△7,749
うち資産運用費用	1,689	5,240	+3,551
うち有価証券売却損	242	642	+400
うち有価証券評価損	4	41	+36
うち金融派生商品費用	55	538	+483
うち特別勘定資産運用損	-	961	+961
うち事業費	5,593	6,613	+1,020
経常利益	4,068	4,181	+113
特別利益	33	3	△30
特別損失	294	552	+258
契約者配当準備金繰入額	1,122	975	△147
税金等調整前当期純利益	2,685	2,657	△28
法人税等合計	1,260	871	△388
非支配株主に帰属する当期純利益	0	0	△0
親会社株主に帰属する当期純利益	1,424	1,785	+360

連結貸借対照表(要約)

	(億円)		
	15/3末	16/3末	増減
資産の部合計	498,372	499,249	+877
うち現金・コール	12,538	9,603	△2,935
うち買入金銭債権	2,658	2,392	△265
うち有価証券	411,054	415,600	+4,546
うち貸付金	38,981	37,155	△1,825
うち有形固定資産	12,170	11,788	△382
うち繰延税金資産	13	13	△0
負債の部合計	462,472	469,919	+7,446
うち保険契約準備金	425,470	438,940	+13,470
うち責任準備金	416,347	429,225	+12,878
うち退職給付に係る負債	3,313	4,438	+1,125
うち価格変動準備金	1,362	1,552	+189
うち繰延税金負債	6,433	2,707	△3,726
純資産の部合計	35,899	29,329	△6,569
うち株主資本合計	10,296	11,292	+996
うちその他の包括利益累計額合計	25,594	18,026	△7,567
うちその他有価証券評価差額金	25,282	18,400	△6,881
うち土地再評価差額金	△334	△164	+170

(1) 特別勘定資産運用損益は、責任準備金の戻入れ/繰入れで相殺されるため、経常利益に影響するものではありません

- 連結主要収支の詳細をご説明します。
- 経常収益項目では、主にプロテクティブを連結したことで、保険料等収入が前期比約1,500億円、利息・配当金等収入が同約2,200億円増加しました。特別勘定資産に関する運用損益は、注記に記載のとおり、経常利益への影響はありません。
- 経常費用項目のうち、保険金等支払金と事業費の増加は、主にプロテクティブの連結によるものです。責任準備金等繰入額の減少は、前述の特別勘定に関する影響に加え、第一生命において一時払商品の販売が減少したことや、第一フロンティア生命において金利変動による市場価格調整に係る責任準備金の繰入額が前期比で減少したことなどが要因です。
- なお、コスト削減の一環として、システム機能を移転し、東京都府中市にある関連不動産を売却する方針を決定しました。これに伴い、第一生命単体で減損損失として約200億円、税効果考慮後では約100億円の損失を当期に計上しました。一方で、第一生命単体における法人税率引下げに伴う繰延税金資産取崩しの影響は、前期が391億円であったのに対し、当期は175億円に留まっています。これらの要因を含めて、純利益は前期比約360億円の増益となりました。
- 4ページをご覧ください。

第一生命グループ業績 - グループ各社の業績

一生涯のパートナー

第一生命

	【第一生命】 (億円)			【第一フロンティア生命】 (億円)			【米プロテクトティブ】 ⁽¹⁾⁽²⁾ (百万米ドル)			【豪TAL】 ⁽²⁾ (百万豪ドル)			【連結】 (億円)		
	15/3期	16/3期	前期比	15/3期	16/3期	前期比	---	16/3期	前期比	15/3期	16/3期	前期比	15/3期	16/3期	前期比
経常収益	47,984	42,657	△11%	21,575	19,675	△9%	---	6,784	---	3,166	3,231	+2%	72,522	73,339	+1%
保険料等収入	32,663	28,666	△12%	18,997	18,730	△1%	---	4,689	---	2,745	3,020	+10%	54,327	55,860	+3%
資産運用収益	11,744	10,600	△10%	2,577	945	△63%	---	1,701	---	334	31	△91%	14,440	13,448	△7%
経常費用	43,897	39,215	△11%	21,773	19,379	△11%	---	6,384	---	2,982	3,079	+3%	68,454	69,157	+1%
保険金等支払金	27,181	26,813	△1%	4,962	4,957	△0%	---	4,020	---	1,808	1,949	+8%	33,808	38,309	+13%
責任準備金等繰入額	7,028	2,091	△70%	15,232	11,365	△25%	---	1,031	---	447	312	△30%	22,712	14,963	△34%
資産運用費用	1,312	2,739	+109%	520	1,971	+279%	---	440	---	38	72	+87%	1,689	5,240	+210%
事業費	3,985	4,041	+1%	952	972	+2%	---	692	---	579	636	+10%	5,593	6,613	+18%
経常利益(△は損失)	4,087	3,442	△16%	△197	296	---	---	399	---	184	152	△17%	4,068	4,181	+3%
特別利益	30	2	△91%	---	---	---	---	---	---	---	---	---	33	3	△91%
特別損失	272	522	+92%	21	29	+41%	---	---	---	---	0	---	294	552	+88%
純利益 ⁽³⁾ (△は損失)	1,521	1,291	△15%	△219	243	---	---	268	---	131	119	△9%	1,424	1,785	+25%

(1) 米プロテクトティブの数値は、2015年2-12月の実績です。

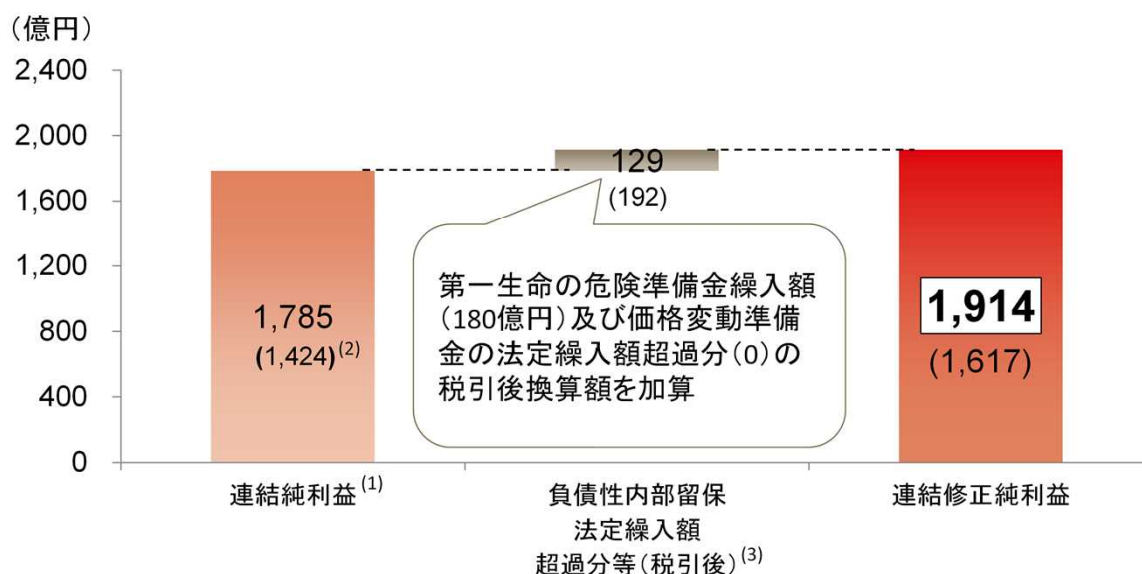
(2) 米プロテクトティブおよび豪TALの数値は、各国の会計基準で作成した財務諸表を、当社の開示基準に準じて組み替えた上で開示しています。連結の際には、それぞれ1米ドル=120.61円、1豪ドル=92.06円(15/3期)、86.25円(16/3期)で円換算しています。

(3) 連結純利益は、親会社株主に帰属する当期純利益を記載しています。

4

- グループ各社の決算についてご説明します。
- 第一生命単体では、金利動向を踏まえて一時払終身保険の予定利率を引き下げた影響で、保険料等収入は前期比12%減となりました。資産運用収益は、厳しい外部環境にも関わらず基礎利益上の運用収支は改善しておりますが、特別勘定に関する損益を含めると同10%減となり、純利益も同15%減となりました。
- 第一フロンティア生命では、昨年に引続き堅調な販売が続き、保険料等収入は、ほぼ前年並みとなりました。また、好調な販売により資産残高が積み上がり、基礎的な収益力は増加しています。加えて、金利変動による市場価格調整に伴う責任準備金の繰入額が前期より減少しており、これらを要因として前期の損失から243億円の黒字に転じました。
- TALの保険料等収入は、現地通貨建てで同10%増となりました。保有契約の拡大に加え、保険金等の支払請求が落ち着いており、実質的な収益力は改善しましたが、純利益は同9%減となりました。これは、金利低下に伴う利益の押上げ効果が前期と比べて小さかったことによります。
- 5ページをご覧ください。

- 第一生命グループでは、株主に実質的に帰属する利益指標として、連結純利益⁽¹⁾を調整した「連結修正純利益」を設定し、中期経営計画の経営目標としている。
- 16/3期の連結修正純利益は1,914億円と、15/3期の1,617億円から大幅に増加



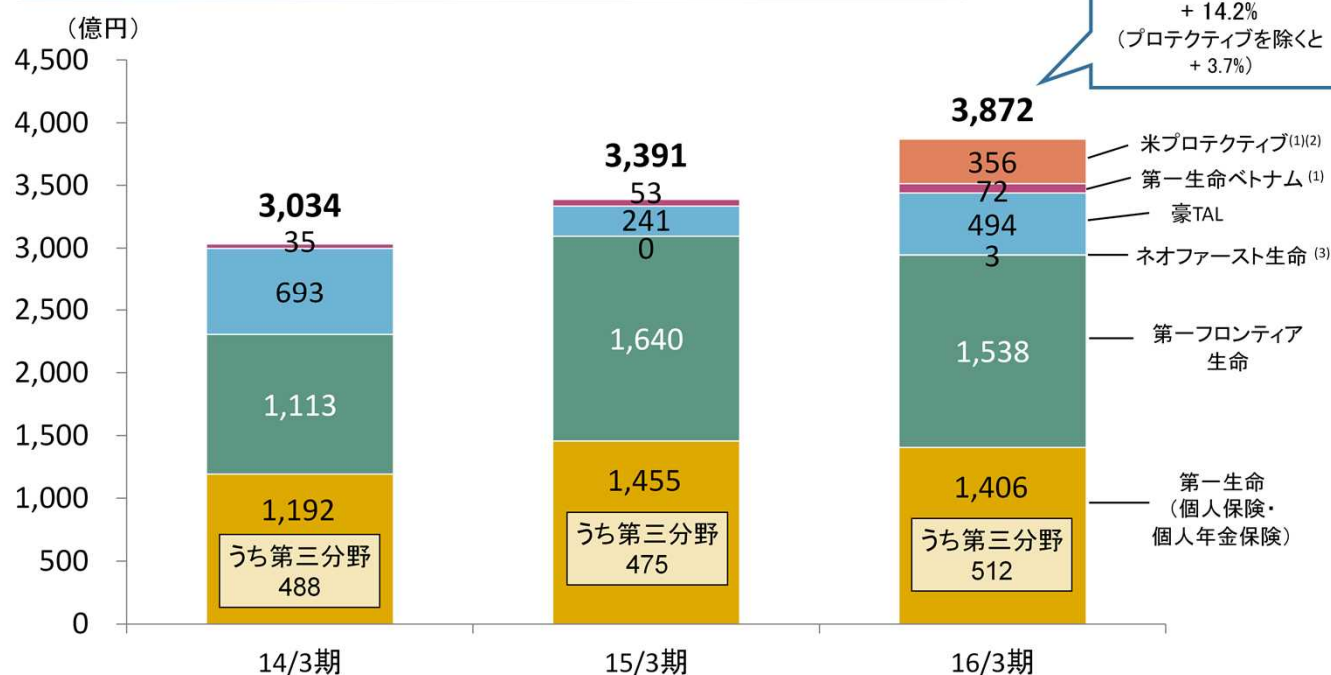
(1) 連結純利益は、親会社株主に帰属する当期純利益を記載しています。

(2) 前年同期の数値を()内に記載しています。

(3) 負債性内部留保(危険準備金、価格変動準備金)繰入額のうち、法定繰入額を超過した分を加算する(取崩しの場合はマイナスする)等。金額はすべて税後換算(実効税率は27.92%を使用。(15/3期は28.76%))

- 連結修正純利益についてご説明します。
- 第一生命グループでは、株主に実質的に帰属する利益指標として、連結純利益を調整した連結修正純利益を経営目標に掲げています。
- 調整項目である負債性内部留保の法定繰入額超過分については、第一生命単体において繰入れた危険準備金を税後に換算した129億円が該当します。価格変動準備金は160億円を繰入れましたが、法定繰入額のため調整項目には該当しません。
- これを受け、当期の連結修正純利益は1,914億円となり、前期の1,617億円から大幅に増加しました。また予想配当35円の総額417億円に本日決定した自己株取得160億円を加えた総還元額は577億円となり、連結修正純利益の30%を維持する見込みです。
- 6ページをご覧ください。

第一生命グループの新契約年換算保険料

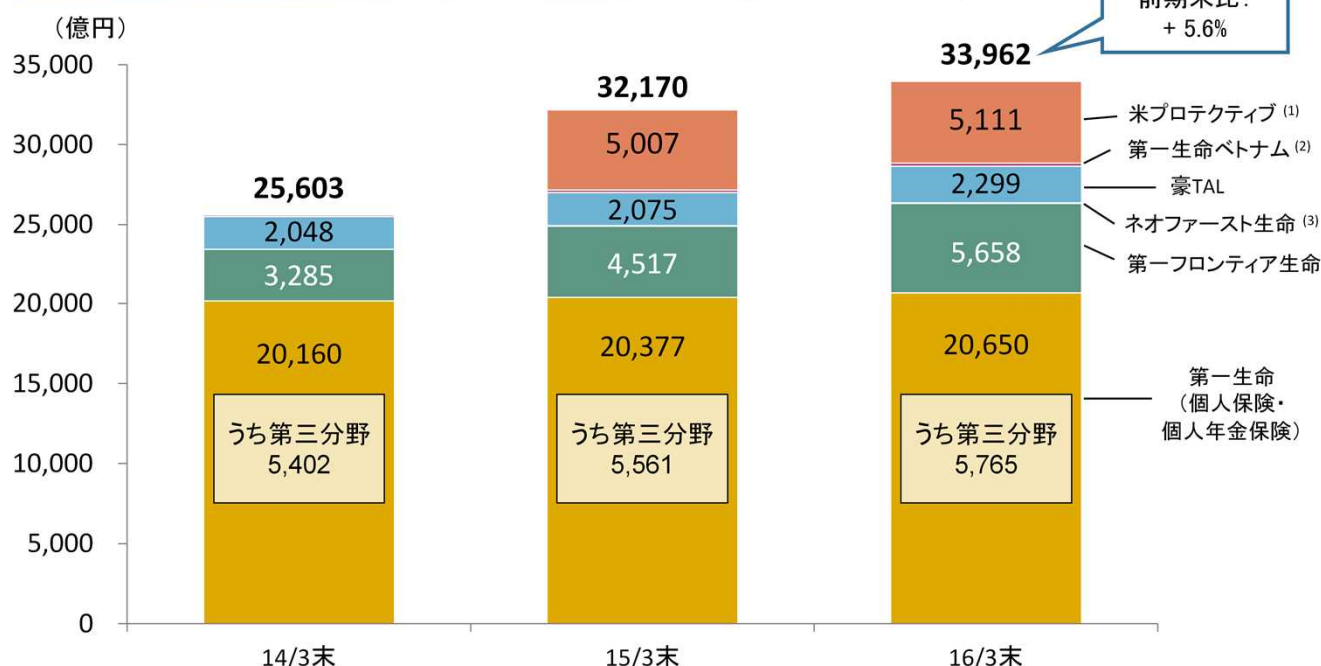


(1) 米プロテクティブ、第一生命ベトナムの決算日は12月31日です。
(2) 米プロテクティブの実績は、16/3期のみを記載しています。
(3) ネオファースト生命の実績は15/3期7-3月、16/3期のみを記載しています。

6

- 第一生命グループの新契約の動向を、年換算保険料ベースでご説明します。
- 第一生命単体では、主力商品の販売が好調だったことに加え、第三分野商品の販売が増加しましたが、一時払終身保険の販売が減少したため、前期比で3.4%の減少となりました。
- 第一フロンティア生命は、堅調な販売を継続し、保険料収入はほぼ前年並みを確保しましたが、保険期間の長い終身保険のウェイトが高まったことにより、年換算すると同6.2%減となりました。
- TALの新契約は、第3四半期に獲得した、団体保険事業での大型契約が貢献し、現地通貨建てで同118.6%増、円建てで同104.8%増となりました。
- 第一生命ベトナムの新契約は現地通貨建てで同40.0%増、円建てで同35.0%増となりました。
- 以上から、グループ全体の新契約は、プロテクティブを除いて同3.7%増、プロテクティブを含めると、同14.2%の増加となりました。
- 7ページをご覧ください。

第一生命グループの保有契約年換算保険料



(1) 米プロテクティブの決算日は12月31日です。15/3末の実績は完全子会社化(2015年2月1日)時点の数値を記載しています。

(2) 第一生命ベトナムの決算日は12月31日です。14/3末、15/3末、16/3末の実績はそれぞれ 108億円、155億円、203億円です。

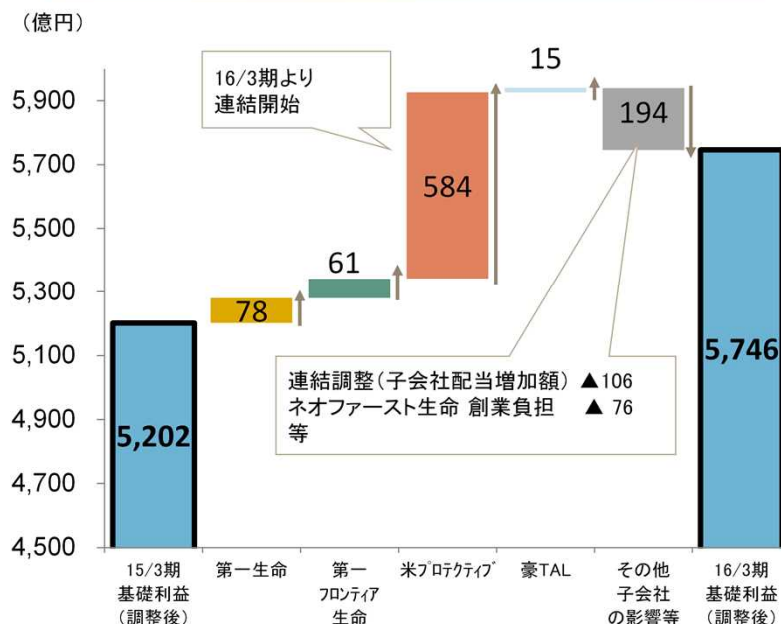
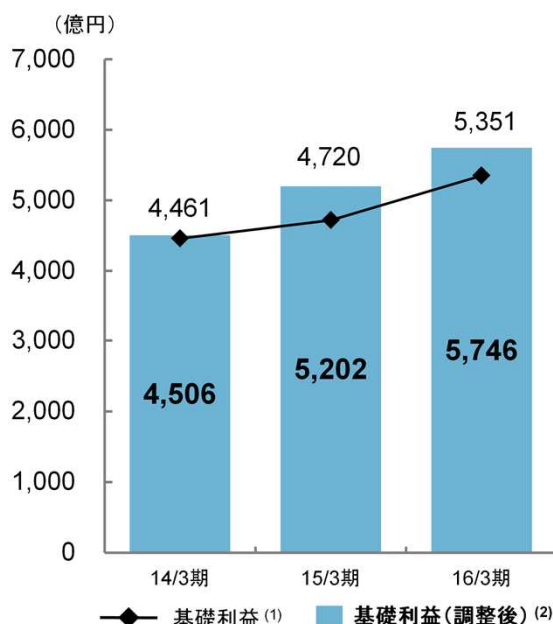
(3) ネオファースト生命については、完全子会社化以降の実績を記載しています。15/3末、16/3末の実績は、それぞれ37億円、39億円です。

7

- 保有契約の動向についてご説明します。こちらも年換算保険料ベースで説明しています。
- 第一生命単体の保有契約は前期末比1.3%の増加となりました。うち、第三分野の保有契約は同3.7%の増加でした。第一フロンティア生命は同25.2%増、TALは現地通貨建てで同18.2%増加、円建てで同10.8%増となりました。第一生命ベトナムも保有契約を積み上げました。プロテクティブの保有契約は、現地通貨建てで同0.1%増、円建てで同2.1%増となりました。
- 以上の通りグループ各社が順調に保有契約を積上げた結果、グループ全体の保有契約は同5.6%増とプラス成長を維持しました。
- 8ページをご覧ください。

基礎利益 (1)(2)

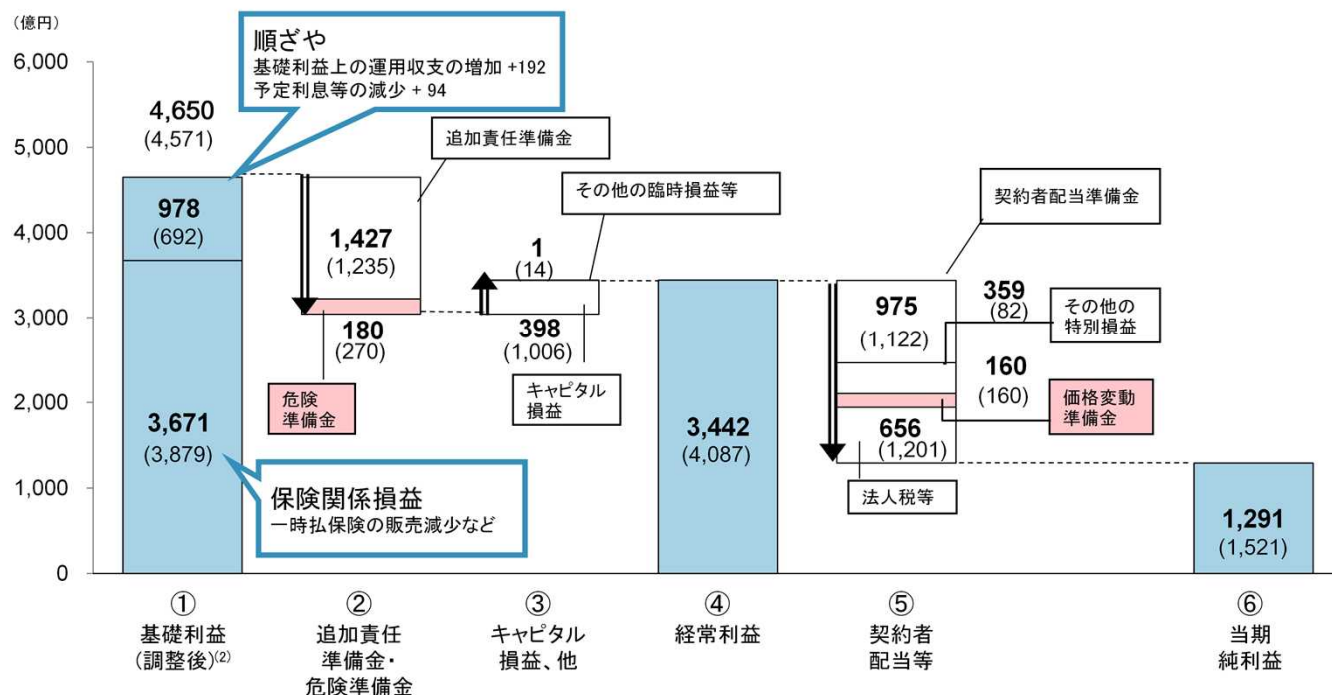
基礎利益(調整後)の変動要因 (1)(2)



(1) 第一生命、第一フロンティア生命、ネオファースト生命(15/3期7-3月、16/3期のみ)の基礎利益、米プロテクトティブ(16/3期のみ)の税引前営業利益、TALの修正利益(税引前換算)、第一生命ベトナムの税引前利益を合算し、第一生命グループ内の内部取引の一部を相殺。

(2) 基礎利益(調整後) = 基礎利益 ± 変額保険の最低保証リスクに係る責任準備金繰入(戻入)額 ± 定額保険の市場価格調整に係る責任準備金繰入(戻入)額。
ただし、市場価格調整(MVA)に係る責任準備金繰入/戻入のうち、為替差損益勘定で相殺され、経常利益に影響を及ぼさない部分を除く

- 第一生命グループの基礎利益についてご説明します。
- 市場変動による影響を除いた調整後の基礎利益は、前期の5,202億円から5,746億円へと高い伸びを見せました。
- この変動要因について、右のグラフでご説明します。
- 第一生命単体の基礎利益は改善しました。詳しくは次のページで説明します。また、プロテクトティブを連結したことが、グループ基礎利益に大きく貢献しました。なお、第一生命が子会社から受け取った配当収入の増加額を、連結調整として控除しています。
- 9ページをご覧ください。

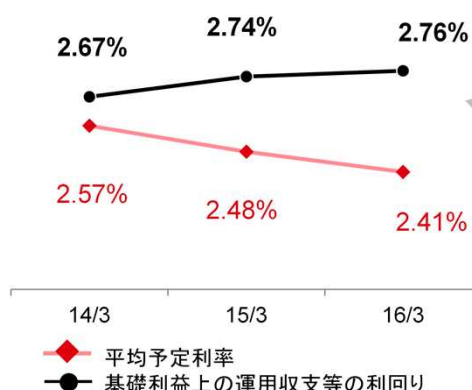


(1) 前年同期の数値を()内に記載しています。

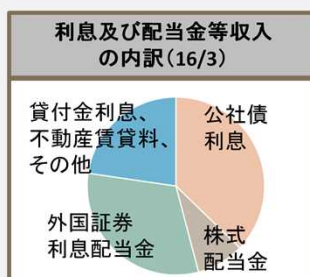
(2) 基礎利益 (調整後) = 基礎利益 + 変動保険の最低保証リスクに係る責任準備金繰入 (戻入) 額 + 定額保険の市場価格調整に係る責任準備金繰入 (戻入) 額

- 第一生命単体の状況についてご説明します。
- 一時払保険の販売減少などにより、保険関係損益が減少しましたが、順ざやの増加がこれを上回り、基礎利益が改善しました。
- キャピタル損益は、金融派生商品取引で利益を計上するなど非常に良好であった前期の水準から減少し、その結果、経常利益・純利益は前期比で減少しました。
- 契約者配当準備金繰入額の減少は、主に団体年金に関するものです。また、3ページで説明しました不動産の減損が今期の特別損益に計上されています。
- 10ページをご覧ください。

予定利率と基礎利回り

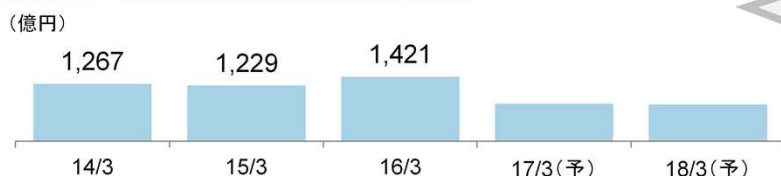


- ・ 超低金利が継続する中にも、ヘッジ外債の積み増し等により利回りを確保し、**順ざやを維持**
- ・ 円建確定利付き資産⁽¹⁾のデュレーションは14年台半ば



- ・ 追加責任準備金の新規繰入れと、金利動向を踏まえた予定利率の設定により、平均**予定利率は下降トレンドを維持**

追加責任準備金 新規繰入額⁽²⁾



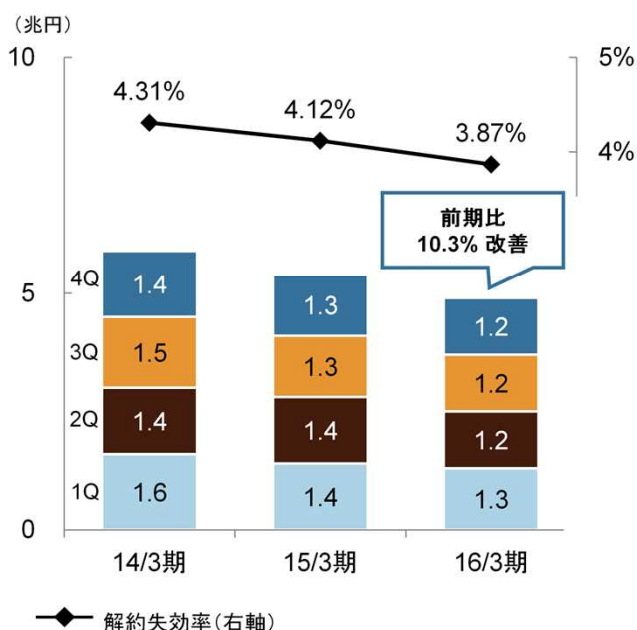
- ・ 順ざやを踏まえ、マイナス金利となった現時点においても、追加責任準備金の繰入**計画に変更の予定は無い**

(1) 個人保険・個人年金にかかる円建の確定利付き資産の数値を記載

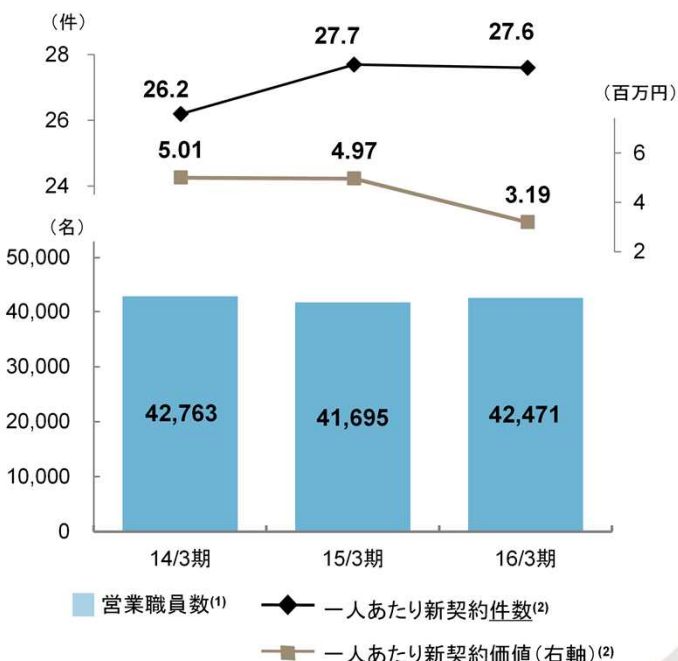
(2) 1996年3月以前加入の終身保険のうち、払込満了後契約を対象とした金額を記載

- 第一生命単体の順ざやと追加責任準備金についてご説明します。
- ご覧のように、第一生命では、ヘッジ外債の積み増し等により利回りを確保する一方、追加責任準備金の新規繰入れと金利動向を踏まえた予定利率の設定により、平均予定利率は下降トレンドをたどっております。この結果、超低金利環境が継続する中においても順ざやを維持しています。また、円建ての確定利付き資産のデュレーションは14年台半ばであり、安定的な利益の創出が可能となっております。
- 足下では、日銀がマイナス金利政策を導入しておりますが、順ざやを踏まえ、現時点においても、追加責任準備金の繰入計画に変更の予定はございません。
- 11ページをご覧ください。

解約失効高(個人保険・個人年金)



営業職員数および生産性

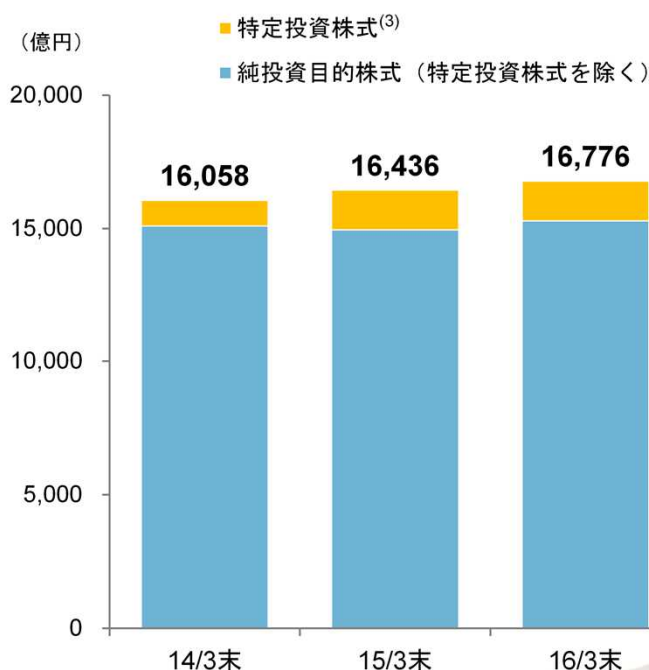
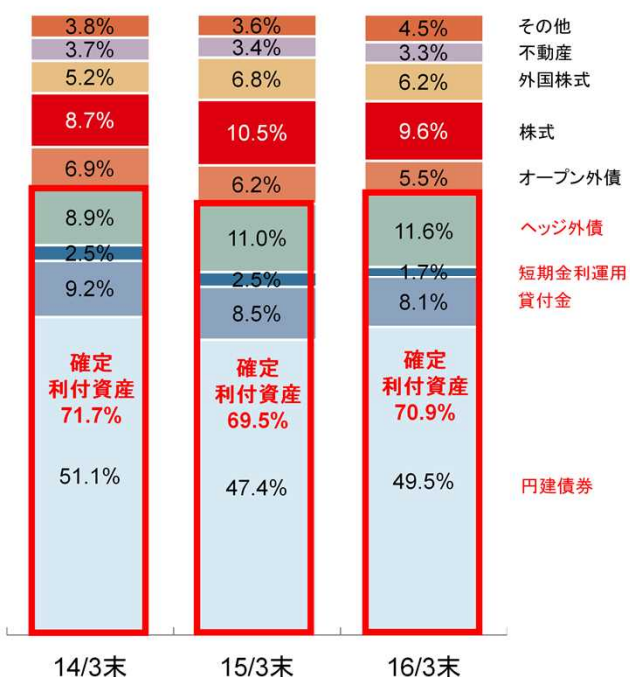


(1) 営業職員については、第一生命と委任契約を締結かつ生命保険募集人登録をしている者のうち、その他補助的業務に従事する者を除いております。
 (2) 各期間における新契約価値及び新契約件数を分子、各期間の営業職員数(補助的業務に従事する者を除く)の平均値を分母として計算しています。

- 左のグラフは第一生命単体の解約失効高ならびに解約失効率の状況を示しています。解約失効高は前期比で10.3%の改善となりました。
- 右のグラフは営業職員数とその生産性の推移を示しています。第2四半期と本決算ではEVレポートを発行しますので、営業職員1人あたりの件数に加えて、新契約価値で生産性を説明しております。
- 営業職員数は前期末比で増加に転じました。営業職員一人あたりの新契約件数は前期とほぼ同水準となりました。一人当たり新契約価値は金利低下の影響により減少しました。
- 12ページをご覧ください。

資産の構成 (一般勘定) (1)

国内株式の簿価 (2)



(1) 貸借対照表価額ベース

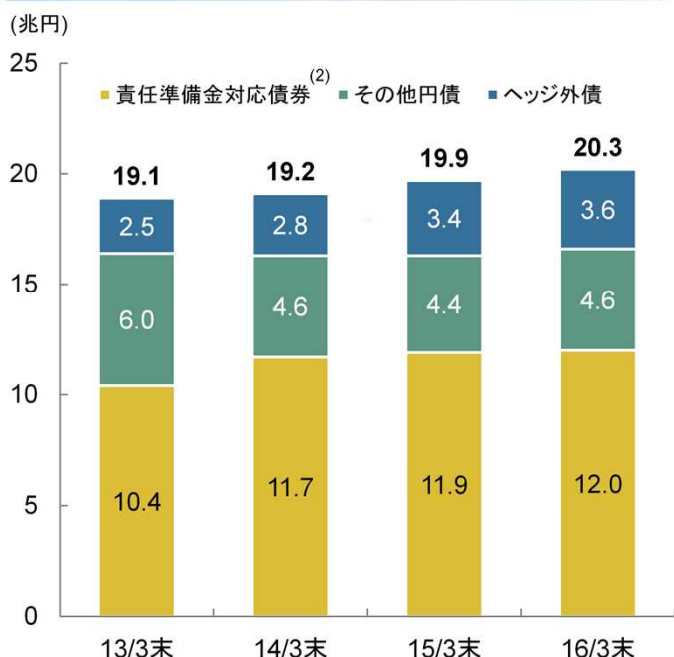
(2) 国内株式のうち時価のあるもの(子会社・関連会社株式、非上場国内株式は除く)。

(3) 純投資目的以外の目的で保有する株式(非上場国内株式、みなし保有株式は除く)。

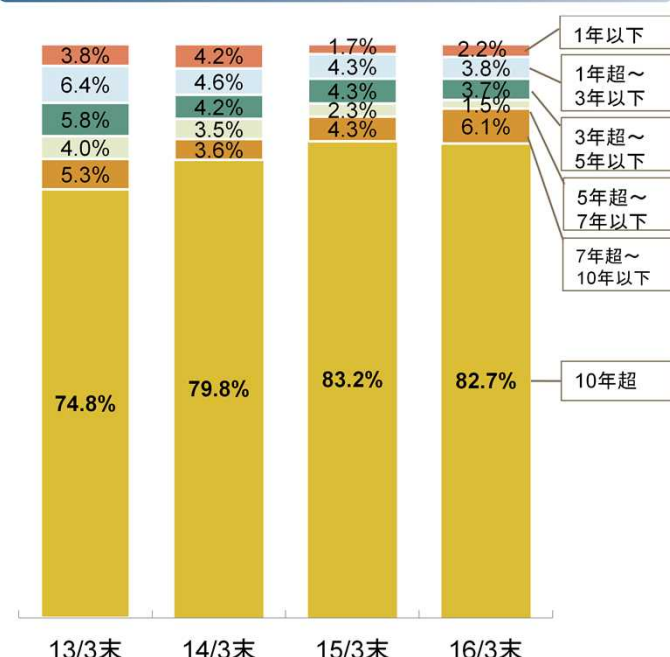
12

- 資産運用の状況についてご説明します。
- 左のグラフは第一生命の一般勘定資産の構成比を示しています。引き続き、ALMと厳格なリスク管理の考え方に基づいて、円建債券など円ベースの確定利付資産中心の運用を行っています。当期も国内で低金利が継続したことを踏まえ、ヘッジ外債への配分を増やしました。
- 右のグラフでは、国内株式の簿価残高を、特定投資株式とそれ以外に分けてお示ししています。成長分野への投資の一環として成長株の買い入れなども行った結果、純投資目的の株式簿価は増加していますが、以前より進めてきた残高の削減は、継続して取り組んでおります。
- 13ページをご覧ください。

債券の積み増し状況 (1)



国内債券の残存期間 (3)



(1) 一般勘定資産のうち円建債券とヘッジ外債を対象とする。簿価ベース

(2) 責任準備金対応債券とは、保険会社だけに認められた区分で、一定の要件を満たせば償却原価法による評価が認められている。

(3) 一般勘定資産のうち国内債券を対象とする。貸借対照表価額ベース

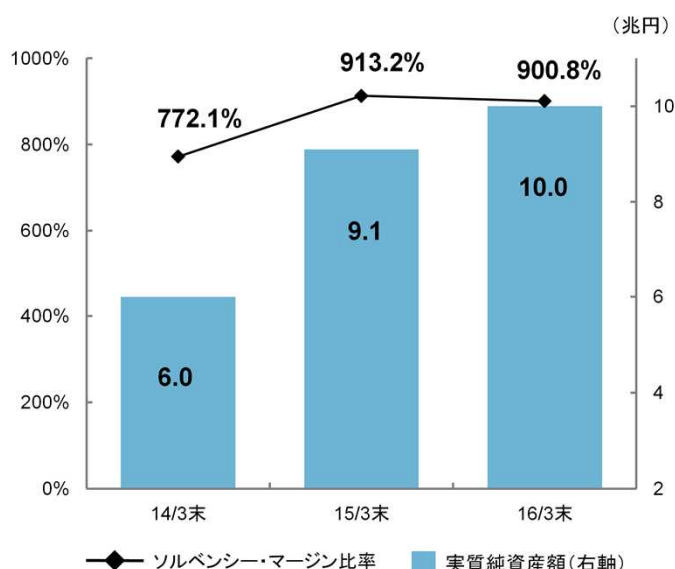
- 円建債券等の保有状況についてご説明します。
- 左のグラフは円建ての確定利付資産のうち、円建債券とヘッジ外債の簿価残高を示しています。円建債券については、低金利環境を踏まえて買入れの抑制を継続した一方、ヘッジ外債の残高を積み増しました。
- また、右のグラフは、国内債券の残存期間を示しています。32ページにより詳しい国債の残存期間別残高などを開示しておりますが、引続き、長期債、超長期債を中心とした保有構成となっており、今後も安定的に利息収入が見込めます。
- 14ページをご覧ください。

含み損益(一般勘定)

ソルベンシー・マージン比率および実質純資産額

(億円)

	15/3末	16/3末	増減
有価証券	54,917	62,120	+7,203
国内債券	22,368	40,229	+17,861
国内株式	17,856	13,128	△4,728
外国債券	10,116	6,787	△3,329
外国株式	3,892	1,720	△2,171
不動産	755	1,303	+547
その他共計	55,507	63,346	+7,839



<参考> 連結ソルベンシー・マージン比率:

2016年3月末 763.8%

- 第一生命単体の健全性についてご説明します。
- 左の表では一般勘定各資産の含み益の変化を示しています。前期末と比較しますと、国内金利の低下により国内債券の含み益が増加したことにより、一般勘定資産全体で含み益は約7,800億円増加しました。
- 右の折れ線グラフで示したソルベンシー・マージン比率は、負債性内部留保や利益の積み上がりによる中核的支払余力は増加しましたが、円高や国内外の株価下落により、前期末に比べ12.4ポイント低下し、900.8%となりました。
- 15ページをご覧ください。

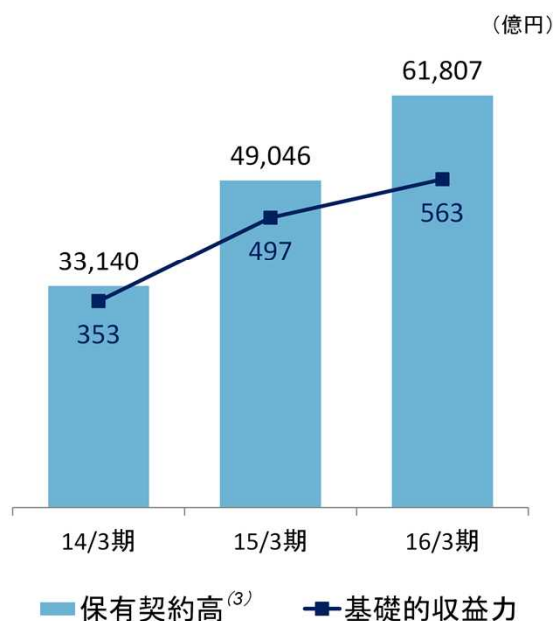
収支の状況

	(億円)	
	15/3期	16/3期
経常収益	21,575	19,675
うち保険料等収入 ⁽¹⁾	18,997	18,730
うち変額商品	1,979	1,582
うち円建定額商品	2,813	3,209
うち外貨建定額商品	12,362	12,003
うち資産運用収益	2,577	945
うち最低保証リスクに対するヘッジ利益(A)	-	23
経常費用	21,773	19,379
うち責任準備金等繰入額	15,232	11,365
うち最低保証リスクに係る責任準備金繰入額(B)	24	315
うち市場価格調整(MVA)に係る責任準備金繰入額(C) ⁽²⁾	469	84
うち危険準備金繰入額(△は戻入)(D)	130	△ 56
うち資産運用費用	520	1,971
うち最低保証リスクに対するヘッジ損失(E)	92	-
経常利益(△は損失)	△ 197	296
純利益(△は損失)	△ 219	243
(参考) 基礎的収益力		
純利益 - (A) + (B) + (C) + (D) + (E)	497	563

(1) 定額部分と変額部分を組み合わせた商品は定額商品に分類

(2) 市場価格調整(MVA)に係る責任準備金繰入/戻入のうち、為替差損益勘定で相殺されて、経常利益に影響を及ぼさない部分を除く

保有契約高と基礎的収益力



(3) 保有契約高は各期間の末日時点

- 第一フロンティア生命の状況についてご説明します。
- 当期も堅調な販売を継続し、保険料収入はほぼ前年並みを確保しました。期末にかけて円建商品の一部の販売を休止しましたが、当期の影響は限定的でした。
- 経常費用項目のうち、変額保険の最低保証リスクに係る責任準備金の繰入額は、国内外の金融環境の悪化を背景に前期比で増加しました。しかしながら、市場価格調整に係る責任準備金繰入額が前期比で減少してこれを相殺しています。また、危険準備金は、変額保険の基準価額低下に伴う責任準備金の減少を反映して、繰入れから戻入れに転じました。
- 右のグラフでは、保有契約高と基礎的収益力の推移をお示ししています。基礎的収益力とは、会計利益に市場変動要因を調整した収益指標ですが、黒字化により法人税負担が発生しているものの、保有契約高の伸びに伴い、前期比で増加しております。
- このように、収益力の拡大と、責任準備金等繰入額の減少により、経常利益・純利益は大幅に改善し、創業来初めての黒字を達成しました。
- 16ページをご覧ください。

- 危険差益、運用収益が良好に推移し、税引前営業利益は約484百万ドル、純利益は約268百万ドルと、予算を上回る実績。

主要業績

	(百万米ドル)
	16/3期
生保事業	57.4
買収事業	194.6
年金事業	180.2
ステーブルバリュー事業	56.5
アセットプロテクション事業	20.6
コーポレート	△ 25.0
税引前営業利益 Pre-tax Operating Earnings	484.4
法人税等	△ 131.5
キャピタル損益(運用収支)	△ 185.1
キャピタル損益(金融派生商品損益)	100.5
当期利益	268.2

<参考>

	15/12末
為替レート(米ドル)	120.61

セグメント業績動向

【生保事業】

一時的な支出の増加と想定以上の解約などにより、営業利益は予算未達。

【買収事業】

想定以上の利差益と危険差益があり、営業利益は予算超過。

【年金事業】

定額年金における運用収益が想定以上となったことにより、営業利益はわずかに予算超過。

【ステーブルバリュー事業】

モーゲージローン関連の収益増加に伴う利差益の拡大により、営業利益は予算超過。

【アセットプロテクション事業】

主力損保商品(主に車両保険)の好調な販売により、営業利益は予算超過。

- (1) 米プロテクティブの決算日は12月31日です。16/3期の実績は、子会社化(2015年2月1日)以降、同年12月までの11ヶ月間の実績です。
 (2) 税引前営業利益(Pre-tax Operating Earnings)とは、当期利益から資産運用やデリバティブにおけるキャピタル損益を控除した利益指標です。

- プロテクティブの状況についてご説明します。
- 同社においては、当社による買収完了日である昨年2月1日時点で、資産・負債の洗い替えを実施したため、前期の数値はございません。また、同社の会計年度は12月末ですので、連結にあたっては3ヶ月の期ズレが存在します。したがって、当期の業績は、当社による買収日以降の11ヶ月分、すなわち2月から12月までの業績となります。
- 当期は、主に危険差益と運用収益が想定を上回ったため、税引前営業利益は約484百万ドル、また、純利益は約268百万ドルとなり、通期の業績予想である230百万ドルを上回りました。
- なお、プロテクティブによるジェンワース・フィナンシャル社の傘下の保険会社が保有する定期保険ブロックの買収は1月に完了しておりますが、先ほど説明しました期ズレの関係により、次の四半期決算よりグループ業績に反映されます。
- 17ページをご覧ください。

主要業績

	(百万豪ドル)		
	15/3期	16/3期	前年比
経常収益 ⁽²⁾	3,166	3,231	+2%
うち保険料等収入 ⁽²⁾	2,745	3,020	+10%
経常利益 ⁽²⁾	184	152	△17%
純利益(A) ⁽²⁾	131	119	△9%
修正額(B)	15	48	
うち負債割引率の変化	△25	△7	
うち償却負担	21	20	
その他	18	36	
修正利益=(A)+(B) (Underlying profit)	146	168	+15%

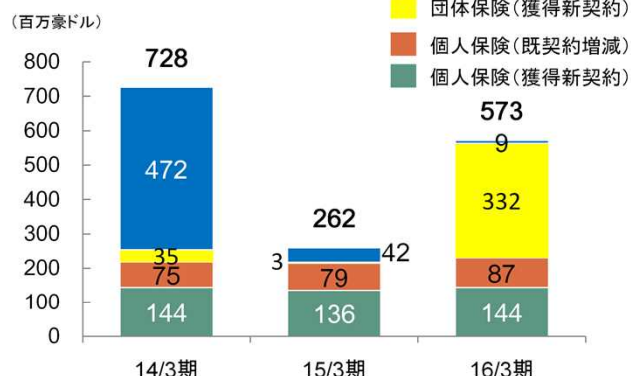
<参考>

	15/3末	16/3末
為替レート(豪ドル)	92.06円	86.25円

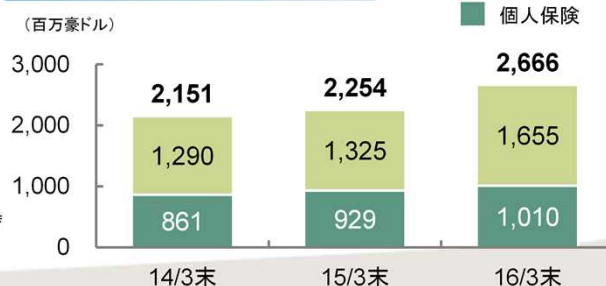
(1) 連結対象の豪持株会社(TAL Dai-ichi Life Australia Pty Ltd)に係る数値

(2) オーストラリアの会計基準で作成した財務諸表を、当社の開示基準に準じて組み替えた上で開示しております(修正額及び修正利益を除く)

新契約年換算保険料



保有契約年換算保険料



- TALの状況についてご説明します。
- 新契約年換算保険料は、堅調な個人保険の販売に加え、団体保険事業で大型の契約を獲得したことで、前期比で約2.2倍となりました。保有契約年換算保険料も前期末比18%と、高い伸びとなりました。
- 保険料等収入は前期比10%増加しました。また、保険金等の支払いや、解約失効の状況は総じて良好でした。こうしたことから、修正利益は、同15%増となりました。
- しかし、会計上の利益は、金利変動を背景とする会計的影響を主因として、同9%減少しました。
- 金利の下落は国際会計基準を採用するTALのバランスシート構造上、利益を押し上げる要因になります。前期は指標とする金利が大幅に低下したため、純利益を約25百万豪ドル押し上げていましたが、当期は、7百万豪ドルの押し上げ効果にとどまっています。
- 18ページをご覧ください。

- 連結経常収益は、国内事業において貯蓄性商品販売をコントロールしていることから、減収予想。
- 連結純利益⁽¹⁾は、海外事業の順調な利益拡大を見込み、増益予想。配当予想も40円に引き上げ。

(億円)

	16/3期	17/3期(予)	増減
連結経常収益	73,339	64,600	△ 8,739
第一生命単体 ⁽²⁾	42,657	37,960	△ 4,697
第一フロンティア	19,675	14,010	△ 5,665
プロテクティブ(百万米ドル)	6,784	8,460	+ 1,675
TAL(百万豪ドル)	3,231	3,900	+ 668
連結経常利益	4,181	4,060	△ 121
第一生命単体	3,442	3,240	△ 202
第一フロンティア	296	210	△ 86
プロテクティブ(百万米ドル)	399	460	+ 60
TAL(百万豪ドル)	152	180	+ 27
連結純利益 ⁽¹⁾	1,785	1,970	+ 184
第一生命単体	1,291	1,330	+ 38
第一フロンティア	243	150	△ 93
プロテクティブ(百万米ドル)	268	300	+ 31
TAL(百万豪ドル)	119	120	+ 0
1株当たり配当金	35円	40円	+5円

(1) 連結純利益は、親会社株主に帰属する当期純利益を記載しています。

(2) 持株会社体制移行に伴う第一生命単体の考え方につきましては、詳しくは19ページをご覧ください。

(参考:基礎利益)

第一生命グループ	5,351	5,000程度	△ 351
第一生命単体	4,654	3,800程度	△ 854

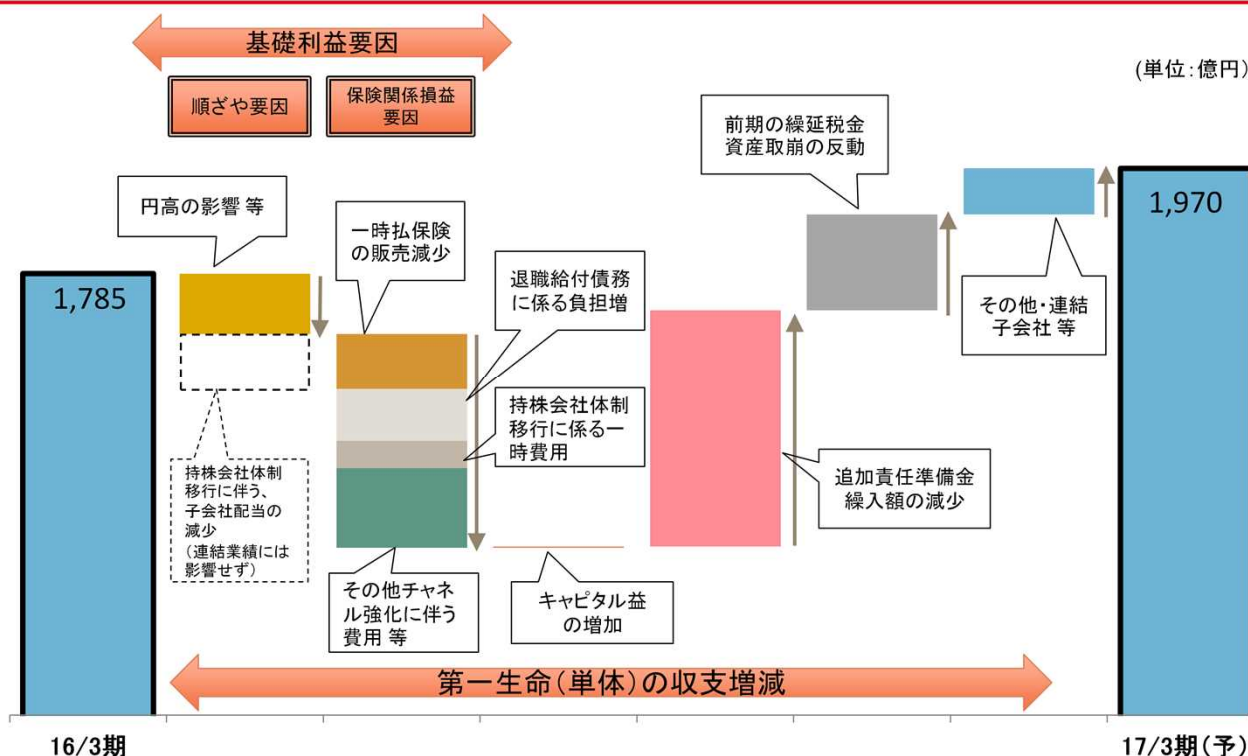
- 続いて第一生命グループの2017年3月期連結業績予想についてご説明します。
- 経常収益については、第一生命単体および第一フロンティア生命において貯蓄性商品の販売をコントロールしていることから、減収を見込んでいます。
- 連結純利益ですが、第一生命で増益を見込んでいることに加え、プロテクティブによる保険ブロック買収の利益貢献など、海外事業の順調な利益拡大を見込んでおり、連結純利益は増加予想としております。
- 一方、第一フロンティア生命については、基礎的な収益力は着実に高まっているものの、最低保証オプションに係る収支を保守的に見積もっていること等から、減益予想となっています。
- こういった業績見通し等を踏まえ、2017年3月期の配当予想については、前期の1株当たり配当案35円から5円引き上げ、40円としました。
- 19ページをご覧ください。

- 当プレゼンテーション資料で示している第一生命単体の2017年3月期業績予想は、現在の第一生命単体(下図①)の上期業績予想に、持株会社体制移行後の第一生命保険株式会社(同④)の下期業績予想を合算したものです。第一生命分割準備株式会社(同②)が計上する損益は限定的となる見込みです。
- 現在の第一生命単体の利息配当金等収入の一部には子会社・関連会社から支払われた配当が含まれています。持株会社体制への移行に伴い、第一生命ホールディングス株式会社傘下となる第一生命をはじめとする子会社・関連会社の配当は、第一生命ホールディングスの利息配当金等収入として計上されます。その分第一生命単体の収益は減少しますが、連結収支に対する影響はありません。
- 第一生命ホールディングスの収支は、経常収益が子会社からの配当収入や経営管理料が主要項目となり、経常費用は持株会社運営費用が主要項目となります。第一生命ホールディングスの17年3月期の業績予想は(下図③)で示した通りです。
- なお、上場会社単体としての2017年3月期業績予想につきましては、34ページをご覧ください。



(億円)			(億円)		(億円)		(億円)
第一生命単体 2017年3月期 業績予想			【現】第一生命(保険会社)① 2016年4月1日～2016年9月30日		【新】第一生命(保険会社)④ 2016年10月1日～2017年3月31日		第一生命ホールディングス (持株会社)③ 2016年10月1日～2017年3月31日
経常収益	37,960	=	19,290	+	18,670		180
経常利益	3,240		1,660		1,570		120
当期利益	1,330		680		650		120

- 第一生命単体の2017年3月期業績予想について、もう少し詳しくご説明いたします。
- 既にご案内のとおり、今年10月に当社は持株会社体制に移行いたします。これに伴い、第一生命単体の業績予想については、現在の第一生命単体の上期業績予想と、持株会社移行後に第一生命ホールディングスの傘下に入る新・第一生命の下期業績予想を合算したものとしております。
- 現在の第一生命単体の利息配当金等収入の一部には子会社・関連会社から支払われた配当が含まれていますが、これらは下期以降は第一生命ホールディングスの利息配当金等収入として計上されます。
- その分第一生命単体の収益は減少しますが、子会社等からの配当はもともと連結調整で消去されるものですので、連結収支に対する影響はありません。
- 20ページをご覧ください。



(1) 連結純利益は、親会社株主に帰属する当期純利益を記載しています。

20

- 2017年3月期の業績予想には、多くの要因が含まれる見込みですので、もう少し詳しく説明します。
- 第一生命単体では、円高の影響により利息配当金収入の減少が予想されます。また、一時払保険の販売減少が続くと見込まれ、保険関係損益の減少を想定しています。加えて、金利の低下に伴う退職給付債務に係る割引率の引き下げに伴う、数理計算上の差異償却費用が今年度より発生します。持株会社体制移行に係る一時的費用も織り込んでいます。
- 一方で、追加責任準備金新規繰入額の減少や、法人税減税に伴う繰延税金資産の取崩しの影響の剥落が増益要因となることは、これまでもご説明の通りです。
- 21ページをご覧ください。

2016年3月末EEVの計算に際して、日本円金利の超長期ゾーンの補外手法について、従来の日本円スワップ・レート・イールド・カーブを勘案した方法から終局金利を用いた方法に変更しています。一貫性のある評価を行うため、2015年3月末EEVおよび2015年3月期新契約価値についても同様の方法により再評価しています。

- 国内金利下落の影響が大きく、2016年3月末のグループEEVは前期末比で減少
- 第一生命を除くグループ各社のEEVは増加

第一生命グループのEEV

(億円)

	15/3末	15/3末 再評価後	16/3末	増減 ⁽¹⁾
EEV	57,796	59,876	46,461	△13,415
修正純資産	55,408	55,408	62,873	+7,465
保有契約価値	2,388	4,468	△16,412	△20,881

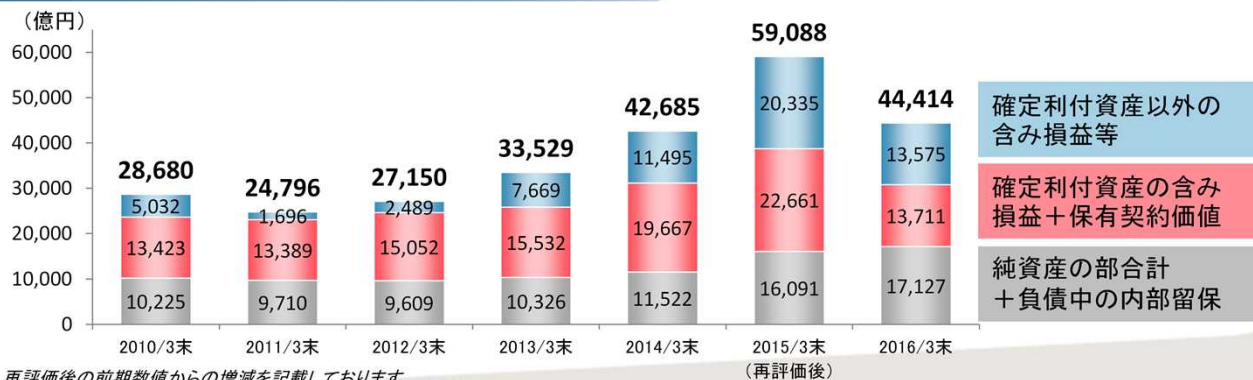
	15/3期	15/3期 再評価後	16/3期	増減 ⁽¹⁾
新契約価値	2,740	2,861	2,161	△700

(1) 再評価後の前期数値からの増減を記載しております。

- 2016年3月末のグループ・エンベディッド・バリューについてご説明します。本日時点では、まだ第三者の意見を頂いていないため、要約での開示となります。
- 今回からEEVの計算にあたり、日本円金利の超長期ゾーンの補外方法について、国際標準として採用が広まっている終局金利を用いた方法に変更いたしました。詳しくは25ページをご覧ください。今回の開示では、前期の数値についても同様の方法により再評価したものを記載しております。
- 2016年3月末のEVは約4兆6,000億円となりました。国内金利下落の影響が大きく、前期末に比べ約1兆3,000億円の減少となります。
- 22ページをご覧ください。

第一生命(単体)					資産・負債の対応を考慮した再分類		
	15/3末	15/3末 再評価後	16/3末	増減 ⁽¹⁾		15/3末 再評価後	16/3末
EEV	57,008	59,088	44,414	△14,673	EEV	59,088	44,414
修正純資産	57,918	57,918	64,833	+6,914	確定利付資産 ⁽²⁾ 以外の含み損益等	20,335	13,575
保有契約価値	△ 910	1,169	△ 20,419	△21,588	確定利付資産の含み損益+保有契約価値	22,661	13,711
					純資産の部合計+負債中の内部留保	16,091	17,127
	15/3期	15/3期 再評価後	16/3期	増減 ⁽¹⁾			
新契約価値	1,981	2,102	1,346	△755			

第一生命(単体)のEEV推移【資産・負債の対応を考慮した再分類】



(1) 再評価後の前期数値からの増減を記載しております。

(2) 「確定利付資産」は、円建債券、ヘッジ外債、貸付金等としています。

(再評価後)

- このページでは、第一生命単体のEVについて、修正純資産に含まれている含み損益を外出した上で、再分類して表示しています。
- 低金利の影響により第一生命単体の保有契約価値がマイナスとなっていますが、当社ではALM運用をしていることから、修正純資産には債券等の含み益が計上されており、会計利益がマイナスになることを意味するものではありません。
- 含み損益等と保有契約価値の合計額は、将来、会計利益として実現することが期待される額と考えられ、株式等の含み損益が大きく変動するものの、経常的にプラスを維持しております。
- 23ページをご覧ください。

第一フロンティア生命

(億円)

	15/3末	15/3末 再評価後	16/3末	増減 ⁽¹⁾
EEV	2,527	2,527	3,032	+504
修正純資産	1,882	1,882	1,838	△43
保有契約価値	645	645	1,194	+548

	15/3期	15/3期 再評価後	16/3期	増減 ⁽¹⁾
新契約価値	586	586	532	△53

ネオファースト生命

(億円)

	15/3末	16/3末	増減
EEV	-	414	-
修正純資産	-	277	-
保有契約価値	-	136	-

プロテクティブ

(億円)

	15/2/1	15/12末	増減
EEV	5,029	5,512	+483
修正純資産	3,517	4,149	+632
保有契約価値	1,512	1,363	△148

	-	15/2-12月 累計	増減
新契約価値	-	56	-

プロテクティブ(米ドルベース)

(百万米ドル)

	15/2/1	15/12末	増減
EEV	4,253	4,570	+317
修正純資産	2,974	3,440	+465
保有契約価値	1,278	1,130	△148

	-	15/2-12月 累計	増減
新契約価値	-	46	-

15/2/1 EEV: 15/1末の為替レート(1米ドル=118.25円)を使用

15/12末EEV・15/2-12月新契約価値: 15/12末為替レート(1米ドル=120.61円)を使用

(1) 再評価後の前期数値からの増減を記載しております。

- このページと次のページで、グループ各社のEVをお示ししています。国内外の子会社においては、各社ともEVが増加しました。
- 5月23日には社長の渡邊がEVの詳細や中期経営計画について説明させて頂く予定ですので、是非ご参加ください。
- 以上で私からの説明を終了させていただきます。

TAL (億円)

	15/3末	16/3末	増減
EEV	2,378	2,673	+294
修正純資産	1,237	1,359	+122
保有契約価値	1,141	1,313	+171

	15/3期	16/3期	増減
新契約価値	173	225	+52

TAL(豪ドルベース) (百万豪ドル)

	15/3末	16/3末	増減
EEV	2,583	3,099	+515
修正純資産	1,344	1,576	+232
保有契約価値	1,239	1,522	+282

	15/3期	16/3期	増減
新契約価値	188	262	+73

15/3末EEV・15/3期の新契約価値: 15/3末の為替レート(1 豪ドル=92.06円)を使用

16/3末EEV・16/3期の新契約価値: 16/3末の為替レート(1 豪ドル=86.25円)を使用

【参考・試算値】当社資産構成を勘案した保有契約価値

- 市場整合的手法によるEVでは、保有契約価値もリスク・フリー・レートで評価し、資産運用リスクを調整。
- 当社はALMIに基づいて、リスク・フリー・レート超の利回り(スプレッド)を得るべく資産ポートフォリオを構成しているが、それが保有契約価値の運用利回りには反映されない仕組みとなっている。
- 当社の資産構成を勘案した第一生命(単体)の保有契約価値の試算値は3,053億円となる。

16/3末保有契約価値	(参考・試算値)
第一生命単体▲20,419 億円	3,053 億円

- 運用利回りとして、過去の市場データから観測された資産種類ごとの時価ベースの超過収益を、当社の直近の資産占率で加重平均して適用(1.05%)
- 一方、超過収益が実現しないリスクを反映するため、株主資本コストと負債調達コストを考慮し、加重平均資本コスト法(WACC)を用いて割引率を算出。(5.54%)

- なお、本試算は、EV算出において一般的なものではなく、確立された手法ではない。また、本試算は保有契約価値のみを試算したもので、必ずしもEV全体が保有契約価値の増加と同額増加することを意味するものではない。

- 当社では、市場における超長期ゾーンの流動性が十分でないことから、EEVの計算および資本充足率計測モデルにおける、リスクフリーレートの補外方法を高度化
- 国際的な資本規制等の検討において、数年来、検討が進められていた終局金利を採用

保険契約の評価として有用な終局金利

- 終局金利とは、将来の短期金利が一定の水準に収束するという考え方。
 - 生命保険は超長期の保障を提供するものであるため、その評価にあたっては超長期ゾーンの金利前提の設定が必要。
 - 当社では、従来、EV計算にあたり、超長期ゾーンの金利前提にスワップレート等を採用。
 - しかし、昨今、参照する市中金利が大きく変動するなど安定性が損なわれており、企業価値評価の妥当性に影響
 - 当社では、内部モデルの高度化の一環として、超長期ゾーンの金利前提を終局金利へと変更

終局金利は国際的に導入されている

- 欧州ソルベンシー II において、終局金利を採用。
- 欧州のEV開示においても、終局金利は広く採用。
- 国際的な資本規制の検討 (ICSフィールド・テスト) においても、終局金利を採用。

欧州ソルベンシーII :

EU (欧州連合) における、経済価値ベースのソルベンシー評価を前提とした保険監督規制の枠組み。2016年1月より導入されている。

ICS (Insurance Capital Standard) :

保険監督者国際機構 (IAIS) が策定中の「国際的に活動する保険会社グループ (IAIG) の監督のための共通枠組み」であるコムフレームの一部として、2019年末までに策定が予定されている資本規制。当社グループは、IAIGに認定されICSの対象となる見込み。IAISはフィールドテストを実施し、ボランティア参加者からの実データを収集することで、ICS策定の参考としている。フィールドテストではIAISから仕様書が提示され、計算手法が指定されている。

参考データ

参考データ - 第一生命グループ業績 - グループ各社の貸借対照表

一生涯のパートナー

第一生命

	【第一生命】 (億円)	【第一フロンティア生命】 (億円)	【米プロテクト】 ⁽¹⁾ (百万米ドル)	【豪TAL】 ⁽¹⁾ (百万豪ドル)	【その他】 ⁽²⁾ (連結調整仕訳含む) (億円)	【連結】 ⁽²⁾ (億円)
	16/3末	16/3末	15/12末	16/3末		16/3末
資産の部合計	358,949	61,322	68,493	7,043	△9,708	499,249
うち現預金・コール	6,452	1,184	397	1,358	314	9,603
うち有価証券	302,501	58,365	50,843	2,859	△9,055	415,600
うち貸付金	28,260	-	7,360	-	17	37,155
うち有形固定資産	11,641	2	113	0	5	11,788
うち無形固定資産	816	27	2,663	1,207	△1,023	4,073
うちのれん	-	-	732	786	△1,013	548
うちその他の無形固定資産	220	0	1,915	420	△1	2,892
うち再保険貸	44	725	165	148	△39	1,058
負債の部合計	327,917	60,463	63,912	4,890	235	469,919
うち保険契約準備金	306,352	59,481	57,893	3,491	269	438,940
うち再保険借	6	209	244	332	△38	758
うち社債	2,157	-	2,238	-	-	4,856
うちその他負債	10,950	534	2,409	978	△368	14,866
純資産の部合計	31,031	859	4,581	2,152	△9,943	29,329
うち株主資本合計	11,755	427	5,822	2,152	△9,769	11,292
うち資本金	3,431	1,175	0	1,630	△2,581	3,431
うち資本剰余金	3,437	675	5,554	-	△7,510	3,301

(1) 米プロテクト、豪TALの数値は、それぞれ米国、オーストラリアの会計基準で作成した財務諸表を、当社の開示基準に準じて組み替えた上で開示しております。連結の際には、1米ドル=120.61円、1豪ドル=86.25円で、それぞれ円換算しています。

(2) その他および連結の数値には、本表に記載以外の連結各社に関する数値等が含まれています。

損益計算書⁽¹⁾

貸借対照表

(億円)

(億円)

	15/3期	16/3期	増減
経常収益	47,984	42,657	△5,326
保険料等収入	32,663	28,666	△3,997
資産運用収益	11,744	10,600	△1,144
うち利息・配当金等収入	8,023	8,022	△1
うち有価証券売却益	1,465	2,119	+653
うち金融派生商品収益	94	-	△94
うち特別勘定資産運用益	1,832	-	△1,832
その他経常収益	3,576	3,391	△185
経常費用	43,897	39,215	△4,681
うち保険金等支払金	27,181	26,813	△367
うち責任準備金等繰入額	7,028	2,091	△4,937
うち資産運用費用	1,312	2,739	+1,427
うち有価証券売却損	244	624	+380
うち有価証券評価損	4	8	+4
うち金融派生商品費用	-	541	+541
うち特別勘定資産運用損	-	315	+315
うち事業費	3,985	4,041	+55
経常利益	4,087	3,442	△645
特別利益	30	2	△27
特別損失	272	522	+250
契約者配当準備金繰入額	1,122	975	△147
税引前純利益	2,723	1,947	△776
法人税等合計	1,201	656	△545
純利益	1,521	1,291	△230

	15/3末	16/3末	増減
資産の部合計	368,287	358,949	△9,338
うち現預金・コール	10,187	6,452	△3,734
うち買入金銭債権	2,597	2,332	△265
うち有価証券	306,733	302,501	△4,232
うち貸付金	30,292	28,260	△2,032
うち有形固定資産	12,032	11,641	△391
負債の部合計	332,774	327,917	△4,856
うち保険契約準備金	304,496	306,352	+1,855
うち責任準備金	298,409	299,842	+1,432
うち危険準備金	5,580	5,760	+180
うち退職給付引当金	3,894	3,779	△115
うち価格変動準備金	1,324	1,484	+160
うち繰延税金負債	4,138	1,386	△2,751
純資産の部合計	35,513	31,031	△4,481
うち株主資本合計	11,073	11,755	+682
うち評価・換算差額等合計	24,432	19,266	△5,165
うちその他有価証券評価差額金	24,886	19,469	△5,417
うち土地再評価差額金	△334	△164	+170

(1) 特別勘定資産運用損益は、責任準備金の戻入れ/繰入れで相殺されるため、経常利益に影響するものではありません

損益計算書

(億円)

	15/3期	16/3期	増減
経常収益	21,575	19,675	△1,900
うち保険料等収入	18,997	18,730	△267
うち資産運用収益	2,577	945	△1,632
経常費用	21,773	19,379	△2,394
うち保険金等支払金	4,962	4,957	△4
うち責任準備金等繰入額	15,232	11,365	△3,867
うち資産運用費用	520	1,971	+1,450
うち事業費	952	972	+20
経常利益(△は損失)	△197	296	+494
特別損益	△21	△29	△8
税引前純利益(△は損失)	△219	266	+485
法人税等合計	0	23	+23
純利益(△は損失)	△219	243	+462

貸借対照表

(億円)

	15/3末	16/3末	増減
資産の部合計	49,372	61,322	+11,950
うち現預金・コール	813	1,184	+371
うち有価証券	47,154	58,365	+11,211
負債の部合計	48,798	60,463	+11,665
うち保険契約準備金	48,116	59,481	+11,365
うち責任準備金	48,070	59,411	+11,340
うち危険準備金	1,203	1,146	△56
純資産の部合計	574	859	+285
うち株主資本合計	184	427	+243
資本金	1,175	1,175	-
資本剰余金	675	675	-
利益剰余金	△1,665	△1,422	+243

損益計算書 (1)(2)

貸借対照表 (1)(2)

(百万米ドル)

	16/3期
経常収益	6,784
保険料等収入	4,689
資産運用収益	1,701
その他経常収益	393
経常費用	6,384
保険金等支払金	4,020
責任準備金等繰入額	1,031
資産運用費用	440
事業費	692
その他経常費用	200
経常利益	399
法人税等合計	131
純利益	268

(百万米ドル)

	15/2/1	15/12末	増減
資産の部合計	70,966	68,493	△2,473
うち現預金	463	397	△65
うち有価証券	53,287	50,843	△2,443
うち貸付金	7,333	7,360	+27
うち有形固定資産	111	113	+2
うち無形固定資産	2,712	2,663	△49
うち のれん	735	732	△3
うち その他の無形固定資産	1,959	1,915	△44
うち再保険貸	202	165	△36
負債の部合計	65,412	63,912	△1,500
うち保険契約準備金	58,844	57,893	△950
うち再保険借	252	244	△8
うち社債	2,311	2,238	△73
うちその他負債	2,338	2,409	+71
純資産の部合計	5,554	4,581	△972
うち株主資本合計	5,554	5,822	+268
うちその他の包括利益累計額合計	-	△1,241	△1,241

(1) 米国の会計基準で作成した財務諸表を、当社の開示基準に準じて組み替えた上で開示しております。

(2) 米プロテクトティブの決算日は12月31日です。16/3期の実績は、子会社化(2015年2月1日)以降、同年12月までの11ヶ月間の実績です。

損益計算書 (1)(2)

	(百万豪ドル)		
	15/3期	16/3期	増減
経常収益	3,166	3,231	+64
保険料等収入	2,745	3,020	+275
資産運用収益	334	31	△303
その他経常収益	86	179	+93
経常費用	2,982	3,079	+96
保険金等支払金	1,808	1,949	+141
責任準備金等繰入額	447	312	△134
資産運用費用	38	72	+33
事業費	579	636	+56
その他経常費用	109	108	△0
経常利益	184	152	△31
法人税等合計	52	32	△19
純利益	131	119	△11
修正利益 (Underlying profit)	146	168	+22

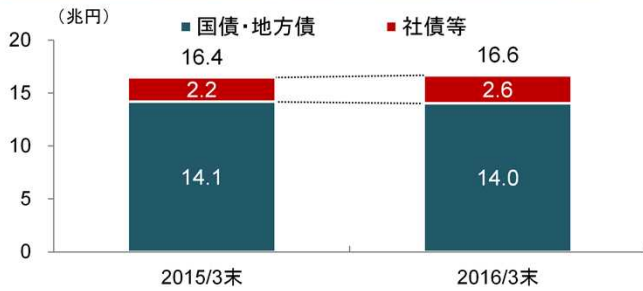
貸借対照表 (1)(2)

	(百万豪ドル)		
	15/3末	16/3末	増減
資産の部合計	6,674	7,043	+369
現預金	924	1,358	+433
有価証券	3,070	2,859	△211
有形固定資産	1	0	△0
無形固定資産	1,235	1,207	△28
のれん	786	786	-
その他無形固定資産	449	420	△28
再保険貸	116	148	+31
その他資産	1,326	1,470	+143
負債の部合計	4,641	4,890	+249
保険契約準備金	3,340	3,491	+150
再保険借	335	332	△2
その他負債	859	978	+118
繰延税金負債	106	89	△16
純資産の部合計	2,033	2,152	+119
株主資本合計	2,033	2,152	+119
資本金	1,630	1,630	-
利益剰余金	402	522	+119

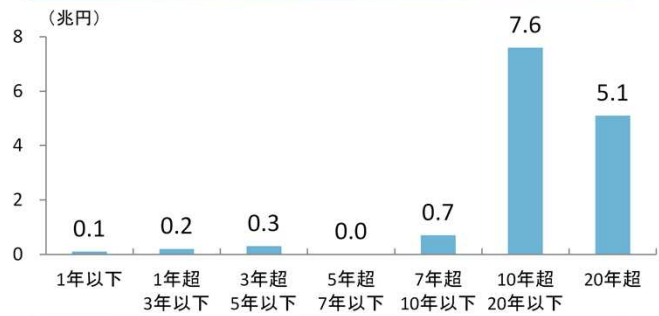
(1) 連結対象の豪持株会社 (TAL Dai-ichi Life Australia Pty Ltd) に係る数値

(2) オーストラリアの会計基準で作成した財務諸表を、当社の開示基準に準じて組み替えた上で開示しております (修正利益を除く)

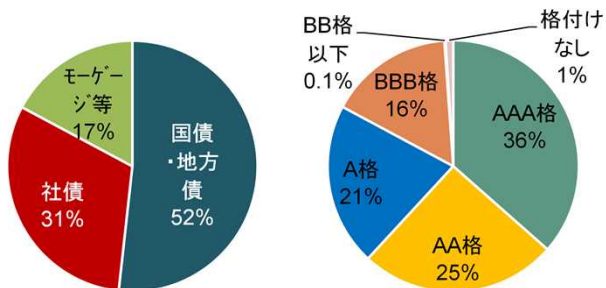
円建債券の内訳 (1)



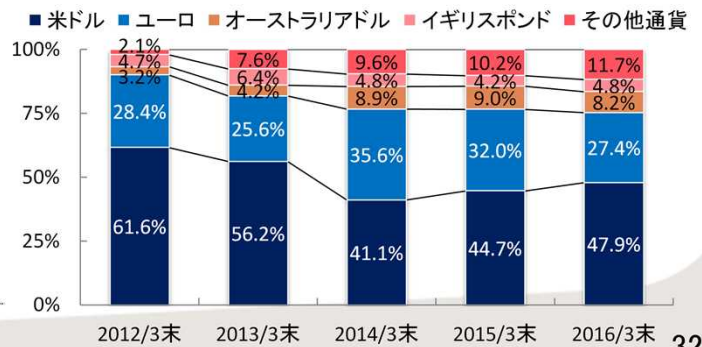
国債の残存期間別残高 (2) (2016年3月末)



外貨建債券の内訳 (2)(3) (2016年3月末)



外貨建債券の通貨別構成 (2)



(1) 簿価ベース
 (2) 貸借対照表価額ベース
 (3) 格付けはS&P・Moody'sの2社の格付け機関による格付けの中間の評価を採用、モーゲージ等を除く

	感応度 (1)	含み損益ゼロ水準 (2)
国内株式	日経平均株価 1,000円の変動で 1,700億円の増減 (2015年3月末: 1,700億円)	日経平均株価 ¥9,400 (2015年3月末: ¥8,900)
国内債券	10年国債利回り 10bpの変動で 2,900億円の増減※ (2015年3月末: 2,600億円) ※その他有価証券区分: 400億円の増減 (2015年3月末: 300億円)	10年国債利回り 1.3% ※ (2015年3月末: 1.2%) ※その他有価証券区分: 1.4% (2015年3月末: 1.4%)
外国証券	ドル/円 1円の変動で 290億円の増減 (2015年3月末: 310億円)	ドル/円 \$1 = ¥103 (2015年3月末: ¥100)

(1) 各指標に対応する資産の時価総額の感応度

(2) 各指標に対応する資産の含み損益がゼロとなる水準。外国証券はドル円換算にて算出した、為替要因のみの含み損益がゼロになる水準

- 当社は2016年10月1日に持株会社体制へ移行する予定です。持株会社体制移行までは現在と同様、第一生命として上場していますが、持株会社体制移行後は「第一生命ホールディングス株式会社」に商号変更の上、上場を継続します。
- そのため、上場会社単体としての2017年3月期業績予想につきましては、現在の第一生命単体①の上期業績予想に第一生命ホールディングス③の業績予想を合算した数値となります。



(億円)		(億円)		(億円)	
第一生命単体 2017年3月期 業績予想		【現】第一生命(保険会社)① 2016年4月1日～2016年9月30日		第一生命ホールディングス (持株会社)③ 2016年10月1日～2017年3月31日	
経常収益	19,470	19,290		180	
経常利益	1,790	1,660		120	
当期利益	810	680		120	

本資料の問い合わせ先
第一生命保険株式会社
経営企画部 IR室
電話:050-3780-6930

免責事項

本プレゼンテーション資料の作成にあたり、第一生命保険株式会社(以下「当社」という。)は当社が入手可能なあらゆる情報の正確性及完全性に依拠し、それを前提としていますが、その正確性及完全性について、当社は何ら表明または保証するものではありません。本プレゼンテーション資料に記載された情報は、事前に通知することなく変更されることがあります。本プレゼンテーション資料およびその記載内容について、当社の書面による事前の同意なしに、第三者が公開または利用することはできません。

将来の業績に関して本プレゼンテーション資料に記載された記述は、将来予想に関する記述です。将来予想に関する記述には、これに限りませんが「信じる」、「予期する」、「計画」、「戦略」、「期待する」、「予想する」、「予測する」または「可能性」や将来の事業活動、業績、出来事や状況を説明するその他類似した表現を含みます。将来予想に関する記述は、現在入手可能な情報をもとにした当社の経営陣の判断に基づいています。そのため、これらの将来に関する記述は、様々なリスクや不確定要素に左右され、実際の業績は将来に関する記述に明示または黙示された予想とは大幅に異なる場合があります。したがって、将来予想に関する記述に依拠することのないようご注意ください。新たな情報、将来の出来事やその他の発見に照らして、将来予想に関する記述を変更または訂正する一切の義務を当社は負いません。